

Y Mアセット・優良米国株ファンド

愛称：トリプル維新（プレミア合衆国）

追加型投信／海外／株式

信託期間：平成29年4月21日 から 平成34年4月20日 まで

決算日：毎年1、4、7、10月の各20日（休業日の場合翌営業日） 基準日：2018年9月28日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

2018年9月28日現在

基準価額	11,340 円
純資産総額	36億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+1.1 %
3か月間	+10.6 %
6か月間	+17.1 %
1年間	+18.5 %
3年間	-----
5年間	-----
年初来	+8.1 %
設定来	+32.4 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/07)	300円
第2期 (17/10)	350円
第3期 (18/01)	400円
第4期 (18/04)	300円
第5期 (18/07)	350円

分配金合計額 設定来：1,700円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入ファンド		合計99.0%
ファンド名	運用会社名	比率
次世代米国代表株ファンド	三菱UFJ国際投信	99.0%
マネープールファンド	三菱UFJ国際投信	0.003%

※ファンド名は「(FOFs用)」および「(適格機関投資家限定)」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。9ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
 一般社団法人投資信託協会

《次世代米国代表株ファンドの運用状況》

※三菱UFJ国際投信が提供するデータ等を基にワイエムアセットマネジメントが作成したものです。

資産別構成

資産	比率
実質外国株式組入比率	95.5%
内 現物	95.5%
内 先物	0.0%
短期金融資産	4.5%
合計	100.0%

株式 業種別構成

合計100.0%

業種名	比率
資本財・サービス	22.1%
情報技術	20.6%
金融	15.3%
ヘルスケア	13.4%
一般消費財・サービス	11.9%
生活必需品	7.8%
エネルギー	5.4%
電気通信サービス	1.9%
素材	1.8%

組入上位10銘柄

合計56.4%

(組入銘柄数: 30 銘柄)

銘柄名		業種名	比率
BOEING CO/THE	*ボーイング	資本財・サービス	9.5%
UNITEDHEALTH GROUP INC	*ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	7.9%
APPLE INC	*アップル	情報技術	5.9%
JPMORGAN CHASE & CO	*JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	金融	5.9%
HOME DEPOT INC	*ホーム・デポ	一般消費財・サービス	5.6%
3M CO	*3M	資本財・サービス	5.1%
CATERPILLAR INC	*キャタピラー	資本財・サービス	4.6%
VISA INC-CLASS A SHARES	*Visa	情報技術	4.1%
MICROSOFT CORP	*マイクロソフト	情報技術	4.0%
GOLDMAN SACHS GROUP INC	*ゴールドマン・サックス・グループ	金融	3.7%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

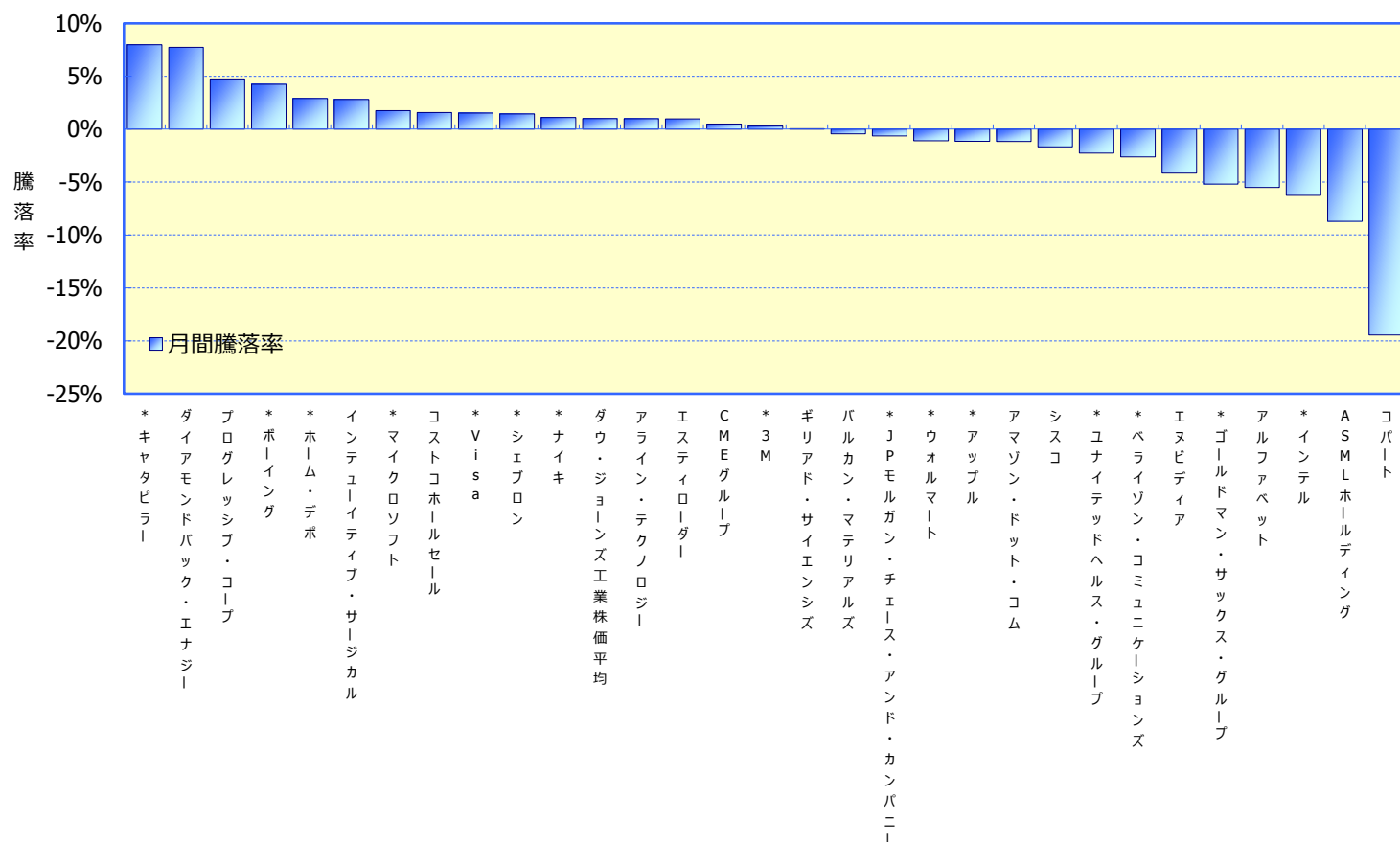
※資産別構成、組入上位10銘柄は、株式ポートフォリオ(現金含む)に対するものです。

※株式 業種別構成は、現物株式評価額に対するものです。

※株式 業種別構成および組入上位10銘柄の業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

【参考】組入全銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の月間騰落率



(出所: Bloombergのデータ(Composite)を基にワイエムアセットマネジメント作成)

※上記は、当ファンドが基準日時点で組み入れている銘柄およびダウ・ジョーンズ工業株価平均の1ヶ月間の騰落率(米ドルベース)を示したものです。

※上記データは、参考のために簡便的に計算したものであり、その正確性、完全性等を保証するものではありません。また、当ファンドへの寄与度、運用成果とは異なります。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

市況動向

【好調な企業業績等を好感し、続伸】

米国株式市場は上昇しました。米・中両国は今年3度目の制裁・報復関税を発動する等、貿易摩擦に収束の兆しがみえないことが株式市場の上値を抑える要因となりました。しかしながら、米国の良好な消費者・企業心理と堅調に推移する企業業績、国外要因では中国の所得税減税やインフラ投資等による景気浮揚期待等を背景に、当面は世界経済拡大のシナリオに変化はないとの見方が根強く、下値もまた限定的なものとなりました。なお、今月の為替市場は、円安米ドル高が進みました。

運用状況

【参考指数を下回る運用成果】

（1）今月の運用成果とその要因

9月の基準価額は上昇となりましたが、参考指数を下回る運用成果となりました。「COPART INC」の株価下落等がマイナス要因となりました。

（2）今月の売買動向

9月末に、ダウ工業株30種にて一部銘柄の業種変更があり、結果として指数の業種別比率と業種別銘柄数が変化することとなりました。このため、ダウ工業株30種の新しい構成に当ファンドの構成をあわせること、加えて足元で起きている構造変化に対応するという二点を目的に、以下の銘柄入替を行いました。一般消費財・サービス業種において、「MCDONALD'S CORP」と「DR HORTON INC」の売却を行う一方で、ブランド力を武器に今後の更なる成長が期待されるスポーツ用品大手「NIKE INC -CL B」の組み入れを行いました。情報技術業種においては、ゲーム機器向けのみならず、データセンター向け製品や車載向けの専用プラットフォーム等の成長が期待される「NVIDIA CORP」の組み入れを行いました。

今後の運用方針

【好業績を背景に続伸を予想】

（1）基本スタンス

米国の景気と企業業績は堅調に推移しており、下値は限定的、株式市場は引き続き上昇に向かうと予想します。米国企業全般の業績は、2018年も2桁増益が予想されます。また税制改革法案の施行も、業績、そして市場へのプラス要因となっています。長期金利の上昇への懸念についても、物価上昇率は落ち着いた水準にあり、インフレ加速の兆候はみられないことから、急激な上昇の可能性は低いものと考えています。米国の保護主義政策は不透明要因となっていますが、今のところ世界的な貿易急減につながる公算は低いとみられます。株価水準面でも極端な割高感はないため、今後も上昇基調の継続が予想されます。

（2）注目する業種・分野など

当ファンドは、大きな変化が起こっている分野に注目し、変化に機動的に対応し、恩恵を受け得る新しい次世代企業に投資します。現在は、米国の強みでもあるインターネット、医療機器等の重要性の高まりや、ミレニアル世代台頭に伴う小売分野の構造変化を踏まえた新しい企業の成長に注目しています。インターネット企業については業績未達の企業も一部みられますが、需要の高まりという大きな流れに変化はないと考えています。医療機器分野は、ロボット手術の普及、新しい治療機器が従来の医療に革新的な変化をもたらしつつある等、今後の成長が期待されます。同時に、伝統的な老舗企業でありながら、絶え間ない自己革新により環境変化に対応し続けている優良企業にも目を配っています。また、トランプ大統領が推し進める大型減税やインフラ投資から恩恵を受け得る銘柄にも注視しつつ運用を行い、投資リターンの獲得をめざします。

参考指数はダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)です。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)とは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する30銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「NY(ニューヨーク)ダウ」、「ダウ工業株30種」などと呼ばれています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、ダウ・ジョーンズは、その運用成果および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。ダウ・ジョーンズ工業株価平均(円換算ベース)は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均をもとに、委託会社が計算したものです。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

※9ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)に関するコメントです。

*3M CO (3M)	「ポスト・イット」などの接着剤を発明し、化学製品を中心とした広範な製品、地域に事業を展開しているコングロマリット企業です。テクノロジー、製造設備、ブランド名、販売網、その他の経営資源を全社的に共有することでコングロマリットの強みを発揮しています。
ALIGN TECHNOLOGY INC (アライン・テクノロジー)	世界各国の歯科医師に、歯列矯正用の「インビザライン・システム」を提供しています。従来型(ワイヤーとブラケット)の矯正と異なり、透明で目立たず、取り外し可能な点が注目されており、業績を伸ばしています。
ALPHABET INC-CL C (アルファベット)	インターネット検索サイト(グーグル)を運営している企業です。利用者のクリックの頻度に応じて、広告掲載企業から手数料を得るといった収益構造を持ちます。米国内に加えて、欧州を始め米国外でも高い市場シェアを誇っていることから、世界的なオンライン広告市場拡大の恩恵を受けた業績の高成長が期待されます。また、企業向けのソフトウェアの開発も進めており、新たな収益源として期待されます。
AMAZON.COM INC (アマゾン・ドット・コム)	オンライン商取引を行う企業です。書籍関連から事業を開始し、DVD、家電製品等へと取扱品目を拡げてきました。オンラインを通じたコンテンツ配信、電子書籍「kindle」の販売等の事業も手掛けています。データセンター運営も行っており、ビッグデータ関連銘柄としても注目されています。Amazonプライム特典の充実化にも尽力し、会員数の拡大に努めています。
*APPLE INC (アップル)	大手のパソコン、スマートフォンメーカーです。世界的な一大ブームとなった携帯デジタル音楽プレーヤー「iPod」を手始めに、「iPhone」、「iPad」等のヒット商品を次々に生み出しています。「iPhone」の新機種発売が、消費者の買換需要を喚起しており、安定的な収益成長につながっています。自社株買い等、株主還元にも積極的です。
ASML HOLDING NV-NY REG SHS (ASML ホールディング)	半導体製造装置メーカーです。特にリソグラフィーによるチップ製造向け機械を開発、製造、そして販売しています。世界各地で事業を展開し、高い市場シェアを握っています。単価の高い極端紫外線(EUV)リソグラフィー・システムの販売拡大が、増収増益に寄与することが期待されます。
*BOEING CO/THE (ボーイング)	航空機の開発・製造を行う企業です。商業用ジェット旅客機を開発・製造し、関連サポートサービスとともに世界の民間航空会社に提供しています。また、軍用の飛行機、ヘリコプター、衛星、ミサイル等を含む軍事関連システムの開発・製造も行っています。参入障壁が高い同分野において、独自の技術を活かし、収益を伸ばしています。
*CATERPILLAR INC (キャタピラー)	世界首位の重機メーカーです。主力製品は資源開発・建設業者向けの油圧ショベル、ブルドーザー、工業用エンジン等です。過去数年にわたる厳しい業界環境下、コスト削減等を通じて効率的なオペレーションを構築しています。北米や中国の建機需要が回復すれば、その恩恵を大きく受けるものと思われます。
*CHEVRON CORP (シェブロン)	石油メジャーの一角です。川上(石油・天然ガスの探査・開発等)から川下(精製・販売等)まで総合的に事業を手掛けています。原油価格が最悪期を脱したことやコスト削減効果もあり、業績が安定しつつあります。株主への配当の維持・成長を重視する企業です。
CME GROUP INC (CME グループ)	多様性に富んだデリバティブ取引市場として、株式インデックス、為替、穀物、金属による先物・オプション等を幅広く提供しています。また、上場ならびに店頭デリバティブ取引の決済・クリアリングサービスも提供しています。金融取引の透明性がますます求められる中、同社の提供する取引市場関連サービスへの需要は高まることが予想されます。
COPART INC (コパート)	車のネットオークションを営みます。売り手の主体は保険会社で、競売を通じて、回収車の廃車処理・販売サービスを提供しています。回収された自動車は、認可を受けた解体業者、分解処理業者、中古車ディーラー等に販売されるという独特の事業モデルを展開し、収益を伸ばしています。
COSTCO WHOLESALE CORP (コストコホールセール)	会員制倉庫型店舗を展開しています。食品、自動車用品、玩具スポーツ用品等の商品を低価格で提供しています。米国中心の店舗展開を行っていましたが、英国、日本、台湾等にも進出しており、海外事業が新たな収益源として期待されます。
DIAMONDBACK ENERGY INC (ダイヤモンドバック・エナジー)	独立系石油・天然ガス会社です。テキサス州西部パーミアン盆地の非在来型の陸上油田、天然ガス田の取得、開発、探査および採掘を手掛けます。シェールオイルの生産拡大により、収益を伸ばしています。
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A (エスティローダー)	大手化粧品メーカーです。スキンケア、化粧品、香水、ヘアケア製品等を生産し、世界の多くの国の百貨店や専門店でその製品が販売されています。有名ブランドを多数擁しており、美容への関心の高まり、高級品嗜好といった最近の消費動向の恩恵を受けると予想されます。
GILEAD SCIENCES INC (ギリアド・サイエンシズ)	大手バイオ企業です。ヒト免疫不全ウイルス(HIV)、慢性B型肝炎といった感染症に対する治療薬の開発、製造を行っています。主力製品のHIV治療薬は、競合薬と比較して効能が高いことが示されています。加えて、C型肝炎治療薬を販売するなど、HIV治療薬以外の分野への事業拡大にも積極的で、引き続き収益の高成長が見込まれます。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。



ワイエムアセットマネジメント

※9ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

組入株式全銘柄コメント

※以下は、次世代米国代表株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家限定)に関するコメントです。

*GOLDMAN SACHS GROUP INC (ゴールドマン・サックス・グループ)	銀行持株会社大手です。投資銀行業務、法人・金融機関・投資ファンド・政府等への金融サービス、投融資、投資運用業の4つを中心に世界30ヵ国以上で業務を展開しています。市況回復に伴うトレーディング収入の増加や企業の合併・買収(M&A)関連収入の回復が期待されます。金融規制緩和の恩恵も受けると考えられます。
*HOME DEPOT INC (ホーム・デポ)	ホームセンター運営会社です。建築資材および住宅増改築製品、園芸用品等を幅広く手掛けます。住宅所有者や修理業者を対象とし、海外にも店舗展開をしています。店舗網とEコマースを連動させた販売形態を確立する等、時流の変化への対応も速い企業です。
*INTEL CORP (インテル)	大手半導体メーカーです。パソコン向けの中央演算処理装置(CPU)で高い市場シェアを持っています。最近、買収ないしは自社開発を通じ、需要が拡大するデータセンター向け製品に力を入れており、新たな成長分野として期待されています。
INTUITIVE SURGICAL INC (インテュイティブ・サージカル)	高度外科手術システムと関連機器、アクセサリ等の開発を手掛けています。同社の外科手術システムは、従来の開腹手術と比べ、より高い施術精度が得られる他、傷口が小さく患者への負担が少ない等の利点を備えています。
*JPMORGAN CHASE & CO (JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー)	世界各地に営業拠点を持つ世界有数の金融グループです。大企業、政府、機関投資家、富裕層向けに、投資銀行、資産管理、プライベートバンキング等の業務を展開しています。同時に米国内の個人や中小企業向けに商業銀行としても活動しています。
*MICROSOFT CORP (マイクロソフト)	大手ソフトウェアメーカーです。パソコン用基本ソフトウェア、業務用ソフトウェアで高い市場シェアを持っています。また、ゲーム機、データベース等、多岐にわたる製品を提供していることに加え、近年はクラウドサービス等の新しい分野にも進出しています。
*NIKE INC -CL B (ナイキ)	シューズ、ウェア等を扱うスポーツ用品大手です。ナイキの他、複数のブランドを保有しています。卸売りが中心ですが、自社による小売販売にも注力し、米国外への店舗展開に積極的です。プロ選手との契約を通じた市場開拓を得意としており、ブランド力を武器に今後の更なる成長が期待されます。
NVIDIA CORP (エヌビディア)	パソコン等の画像処理に用いるグラフィックス・プロセッシング・ユニット(GPU)の開発を主に手がける半導体企業です。ゲーム機器向けのみならず、データセンター向けのGPU、車載向けの専用プラットフォーム等の提供を開始しており、成長の加速が期待されます。
PROGRESSIVE CORP (プログレッシブ・コープ)	自動車保険会社です。企業向けならびに個人向けの自動車保険を提供しています。車載機器が記録・通信する安全運転状況により保険料を割り引くシステム等を先駆けて取り入れており、システムの使い易さ等が一定の評価を得ています。
SYSCO CORP (シスコ)	業務用食材販売会社です。レストランやホテル等の事業者が顧客です。同社は複雑な構造になっている食材配送業界において、システムの効率性と事業規模での優位性を有しており、今後の収益増が期待されます。
*UNITEDHEALTH GROUP INC (ユナイテッドヘルス・グループ)	傘下の「ユナイテッド・ヘルスケア」は、消費者向けの医療給付、退職者を対象とした高齢者向けの健康管理サービス等を提供しています。また傘下の「OPTUM」は、医療従事者向けのサポートサービスを行っています。高齢人口の増加に伴い、医療関連のニーズが高まりつつあり、同社の業容拡大余地は大きいと考えられます。
*VERIZON COMMUNICATIONS INC (ベライゾン・コミュニケーションズ)	大手通信会社です。地域および長距離電話サービス、無線・データ通信、インターネットアクセス、セキュリティサービス等、広範なサービスを提供しています。業界の整理統合が進んだ米国の通信業界において、売上高ベースで高い市場シェアを維持しています。
*VISA INC—CLASS A SHARES (Visa)	クレジットカード、デビットカードを中心に、世界的規模で決済技術を提供しています。同社の小売り電子支払いネットワークは、技術力と規模をベースに高い競争力を有しています。現金、小切手等の旧来型の支払い手段から、クレジットカード支払いへの移行の恩恵を受けるのみならず、モバイル、Eコマース等の新規成長分野においても事業拡大が期待されます。
VULCAN MATERIALS CO (バルカン・マテリアルズ)	建設資材会社です。砕石、砂利等の建設用骨材、アスファルトや生コン等の建設資材を扱います。東海岸から西海岸にかけての南部沿岸部で事業を展開しています。同社は、米国景気の全般的な拡大、予想されるインフラ投資増大の恩恵を大きく受けると考えられます。
*WALMART INC (ウォルマート)	小売スーパー・チェーンです。ディスカウントストア、スーパーセンター等の店舗を運営しています。1960～1970年代に「エブリディ・ロープライス」を掲げ、徹底したローコスト経営で急成長しました。近年は、米国中心に不採算店舗を閉鎖する一方で、ネット通販への進出を加速させる等、事業の再構築に取り組んでいます。

※「*」付き銘柄名称は、ダウ・ジョーンズ工業株価平均の構成銘柄を表します。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

※9ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。



ワイエムアセットマネジメント

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- 米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得を通し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 投資信託証券への投資を通じて、主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資します。
 - ◆ニューヨーク証券取引所に上場している企業および NASDAQ^{※1} に登録されている企業の株式を投資対象とします。
 - ◆為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
 - ◆NY ダウ^{※2} における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行ないます。
 - ◆今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30 銘柄程度に投資を行ないます。
- ※1 NASDAQ とは、National Association of Securities Dealers Automated Quotations の略称で、米国の店頭ディーラーが売買値を提示し取引を行なうコンピューター・ネットワーク・システムのことで、米国の店頭銘柄の代表的取引方法であり、このシステムを通じて売買される銘柄を NASDAQ 登録銘柄と称しています。
- ※2 NY ダウとは、ダウ・ジョーンズが米国を代表する 30 銘柄を選出し指数化したものです。日本では、「ダウ平均」、「ダウ・ジョーンズ工業株価平均」、「ダウ工業株 30 種」などと呼ばれています。なお、同指数はファンドのベンチマークではありません。

2. 年 4 回決算を行ない、基準価額に応じた分配金の支払いをめざす、分配金額をあらかじめ提示する「予想分配金提示型」ファンドです。
 - ◆毎年 1、4、7、10 月の各 20 日（休業日の場合、翌営業日）に決算を行ない分配金の支払いをめざします。
 - ※基準価額は 1 万口当たりとし、既払分配金を加算しません。
 - ◆計算期末の前営業日の基準価額に応じ、下記の金額の分配をめざします。

計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
10,500円未満	配当等収益の水準を考慮して決定した額
10,500円以上11,000円未満	300円
11,000円以上11,500円未満	350円
11,500円以上12,000円未満	400円
12,000円以上12,500円未満	450円
12,500円以上	500円

※計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

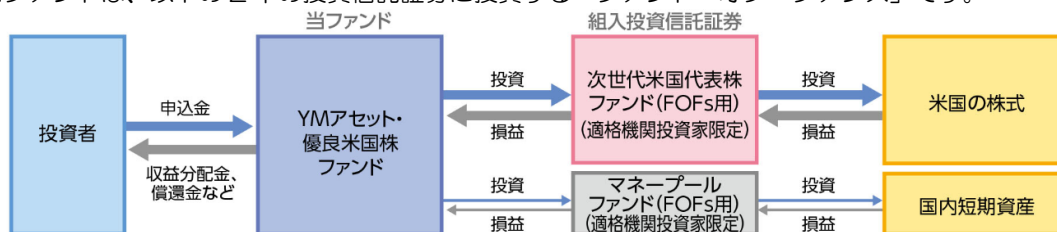
※基準価額に応じて、四半期ごとの分配金額は変動します。基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。

※分配により基準価額は下落します。このため、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

3. 当ファンドは、以下の 2 本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。



- ◆組入投資信託証券の運用については、三菱 UFJ 国際投信株式会社が行ないます。
- ◆投資信託証券の組入比率は、通常の状態では「次世代米国代表株ファンド（FOFs 用）（適格機関投資家限定）」への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- ◆大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色 1. の運用が行なわれないことがあります。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

<<投資リスク>>

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
 ※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

<<ファンドの費用>>

お客さまが直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限>2.16%（税抜 2.00%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）	年率 0.945% （税抜 0.875%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券（注 1）	年率 0.567%（税込）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.512%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注 2）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注 1）ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。
 （注 2）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。
 ※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
 ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

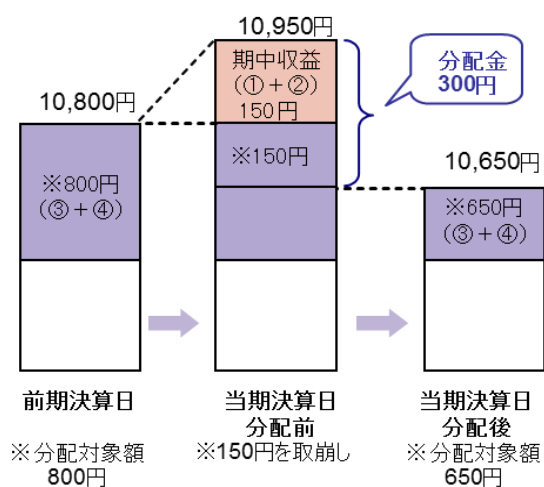
投資信託で分配金が支払われるイメージ



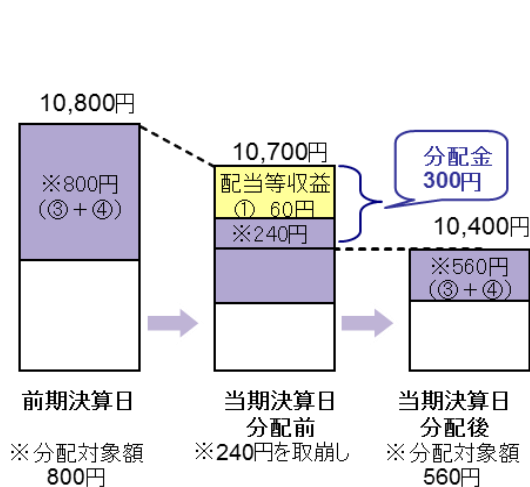
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



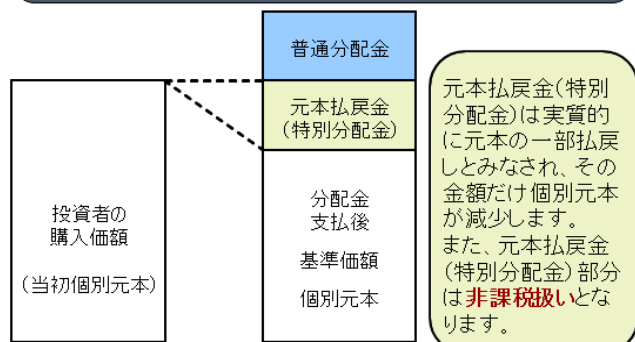
前期決算日から基準価額が下落した場合



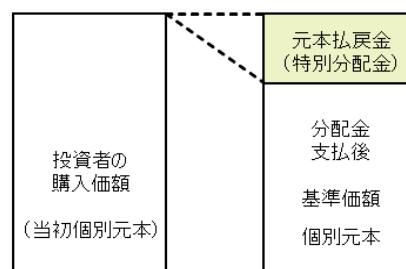
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <http://www.ymam.co.jp/>

《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。